



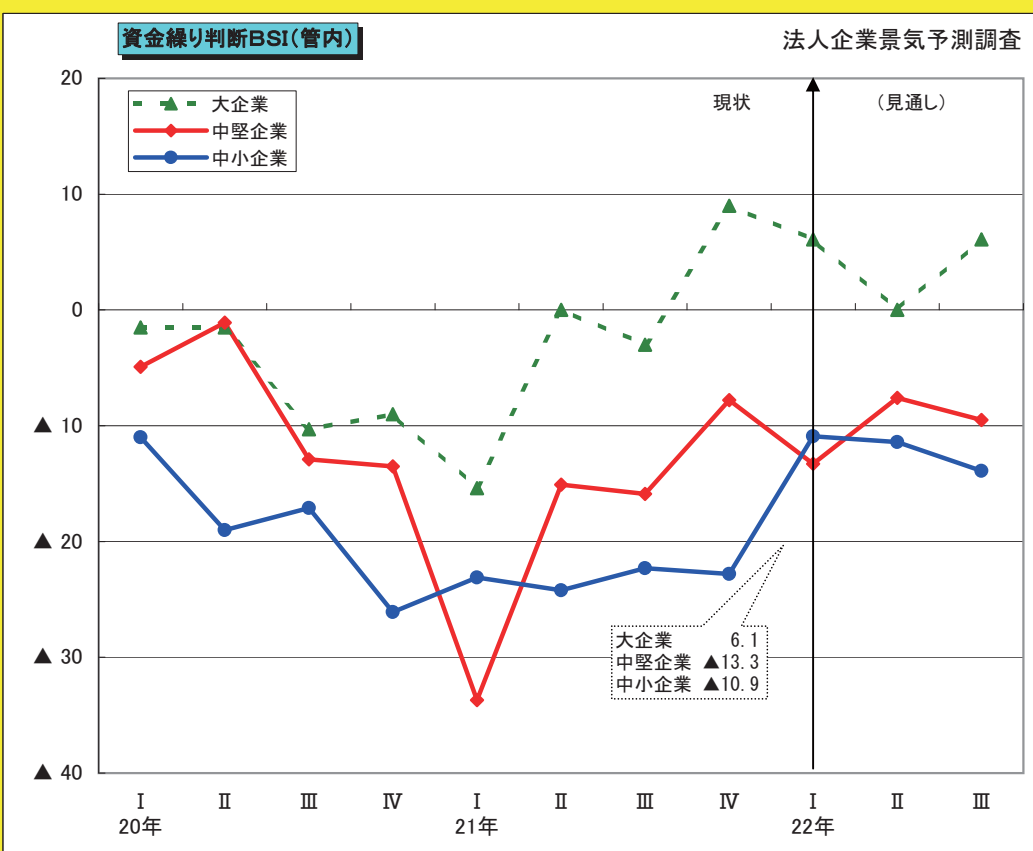
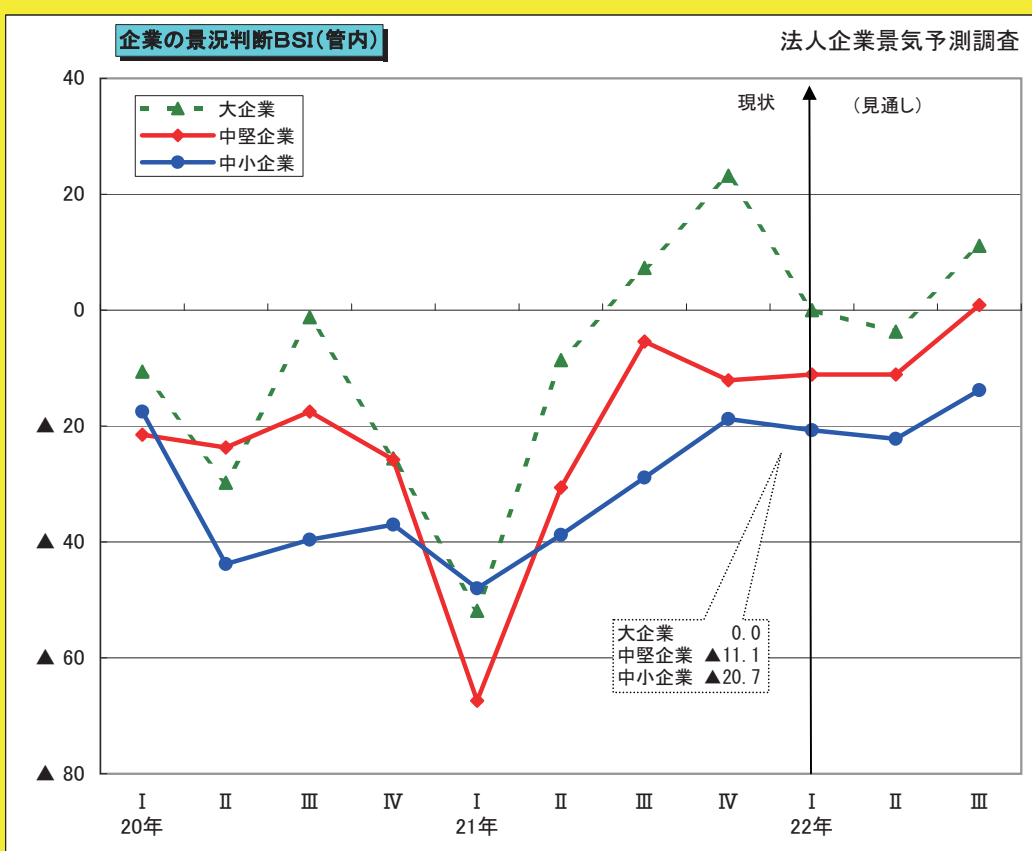
地域産業の発展と地域金融機関の取組み

平成22年4月22日
九州財務局

※記載されている内容は、おおむね4月中旬までに得られた情報に基づくものです。

1. 九州財務局管内中小企業等の業況

中小企業の業況・資金繰り動向



BSI(Business Survey Index)の計算法

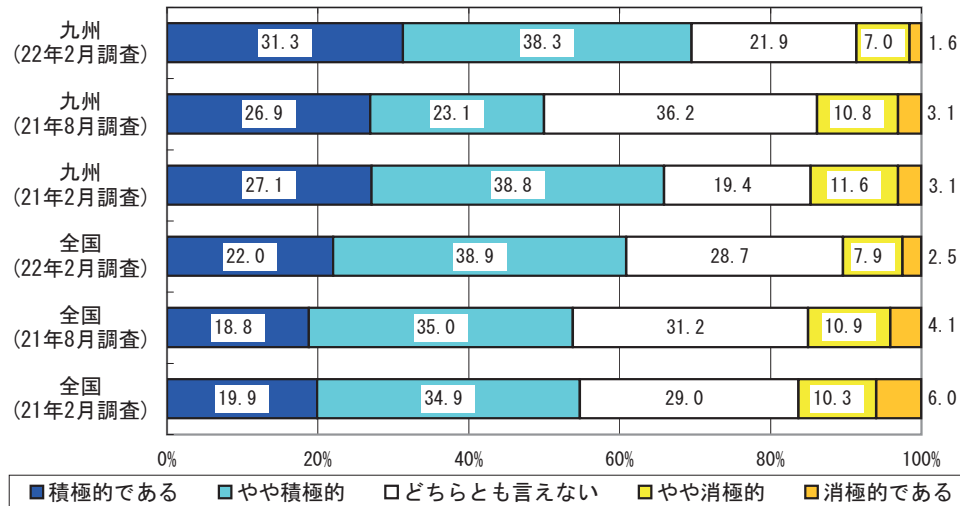
例 前期と比べて

- 「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%
- 「不変」と回答した企業の構成比…25.0%
- 「下降」と回答した企業の構成比…30.0%
- 「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

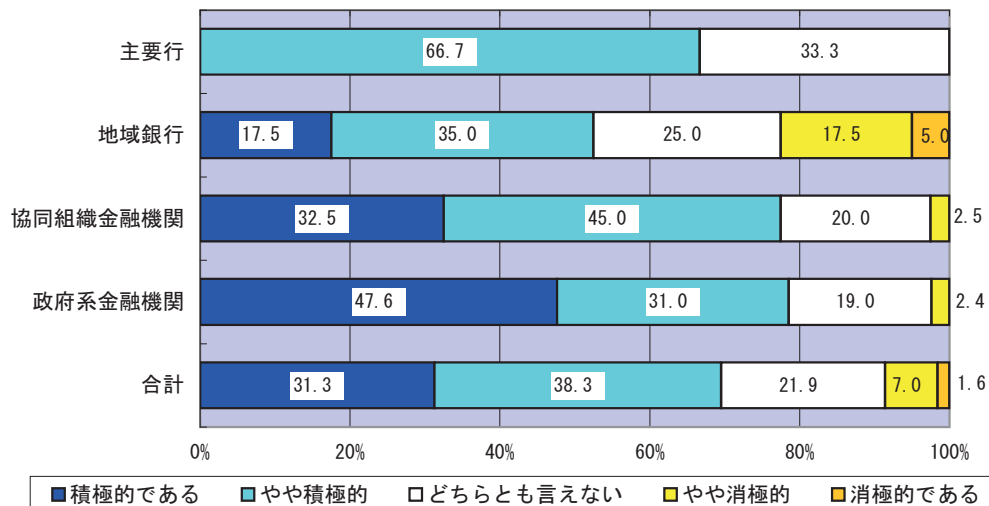
$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) = 10.0\% \text{ポイント}$

金融機関の融資動向等に関するアンケート調査結果

融資姿勢に対する評価（全体、九州・全国）



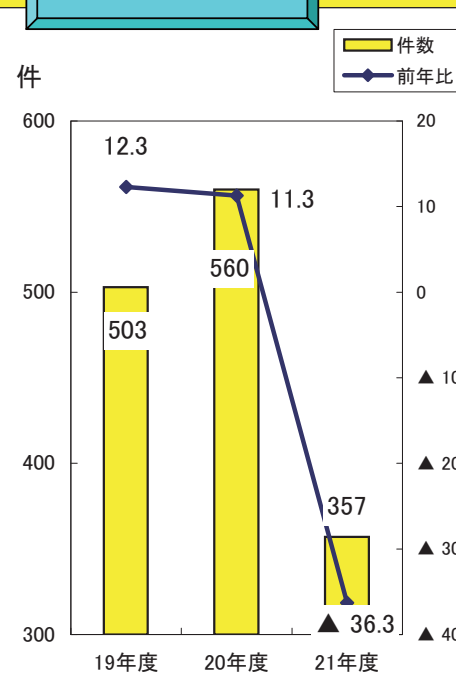
融資姿勢に対する評価（業態別）九州管内



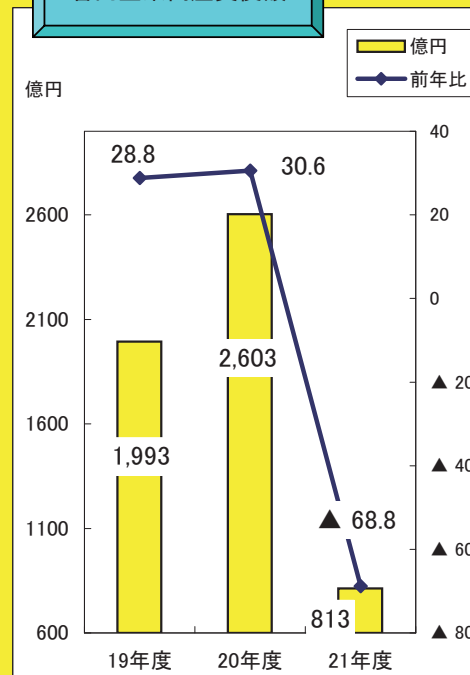
管内の企業倒産の状況

資料：東京商工リサーチ

管内企業倒産件数



管内企業倒産負債額



企業の倒産状況については、件数・負債金額ともに前年から大幅に減少。
 08年10月末以降の「緊急保証制度」などの経済対策が一定の効果を得ている。
 なお、倒産要因としては、販売不振や、売掛金回収困難といった「不況型倒産」が6割を占めている。

2. 地場産業(農業)に対する地域金融機関の取組み

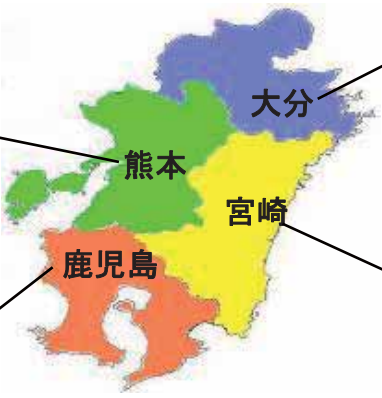
九州財務局管内の経済概況

1人当たり県民所得	順位
2,381	41
65歳以上人口割合	順位
25.10	18
人口指数H47年(2035)	順位
82.0	24
有効求人倍率	順位
0.41	35

単位:千円、%

1人当たり県民所得	順位
2,353	43
65歳以上人口割合	順位
26.03	9
人口指数H47年(2035)	順位
79.2	18
有効求人倍率	順位
0.41	35

単位:千円、%



1人当たり県民所得	順位
2,636	31
65歳以上人口割合	順位
25.92	10
人口指数H47年(2035)	順位
80.3	20
有効求人倍率	順位
0.49	19

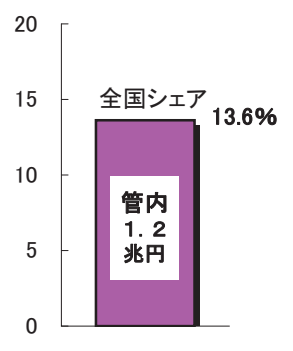
単位:千円、%

1人当たり県民所得	順位
2,152	45
65歳以上人口割合	順位
25.18	17
人口指数H47年(2035)	順位
79.1	16
有効求人倍率	順位
0.40	38

単位:千円、%

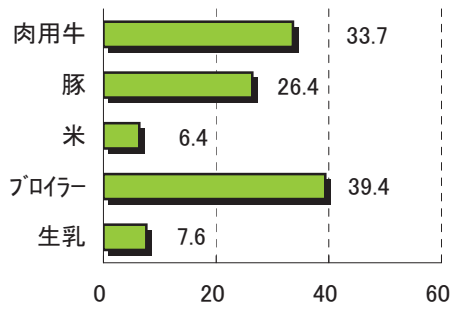
- ・1人当たり県民所得 平成22年2月19日公表 内閣府「平成19年度県民経済計算」
- ・65歳以上人口割合 総務省「平成20年10月1日現在推計人口」
- ・人口指数H17年(2005年)を100とした場合
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」
- ・有効求人倍率 平成22年3月30日公表 厚生労働省一般職業紹介状況(平成22年2月分)

① 農業産出額 (平成19年) 単位:%

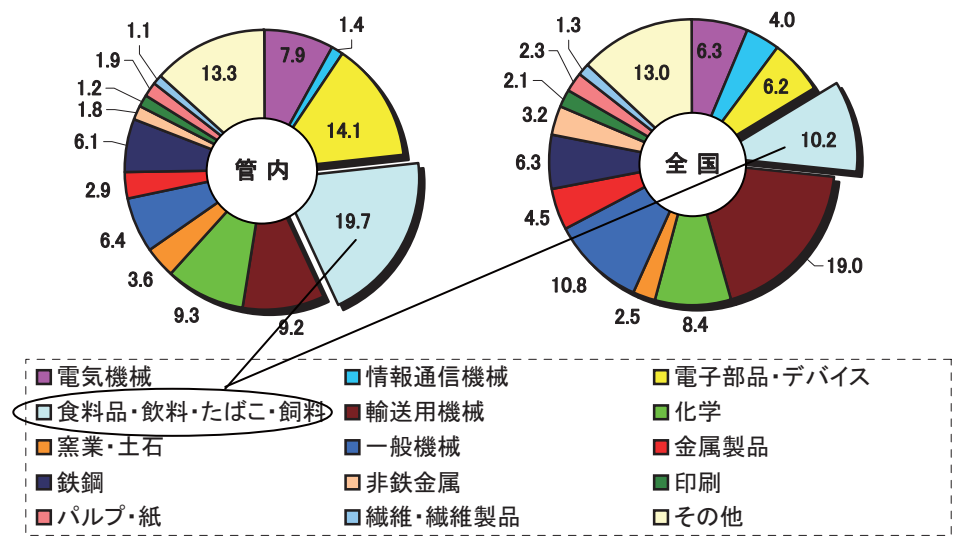


・北海道(1.0兆円)を上回る。

【参考】管内主要農産物(管内上位5品目)の全国シェア

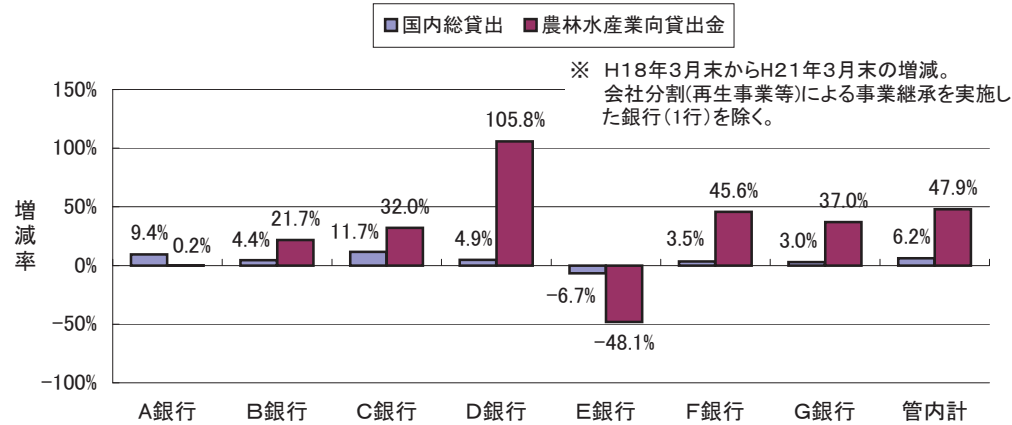


② 製造品業種別出荷額の割合 (平成19年) 単位:%



I. 金融機関取組みの概要 ①

管内地域銀行の農林水産業向け貸出金



全国でも先駆的な取組み

K銀行の取組み

平成15年アグリクラスター構想を構築
「川上」から「川下」まで含めた活性化支援

○川上(農業)

①ABLの活用による畜産業向け貸出の増強、②全国初の「純民間」による農業ファンド「アグリクラスターファンド」の設立、③農業経営管理システム構築(K大学との協定締結)による「産学官金連携」モデルの構築などに取り組んでいる。

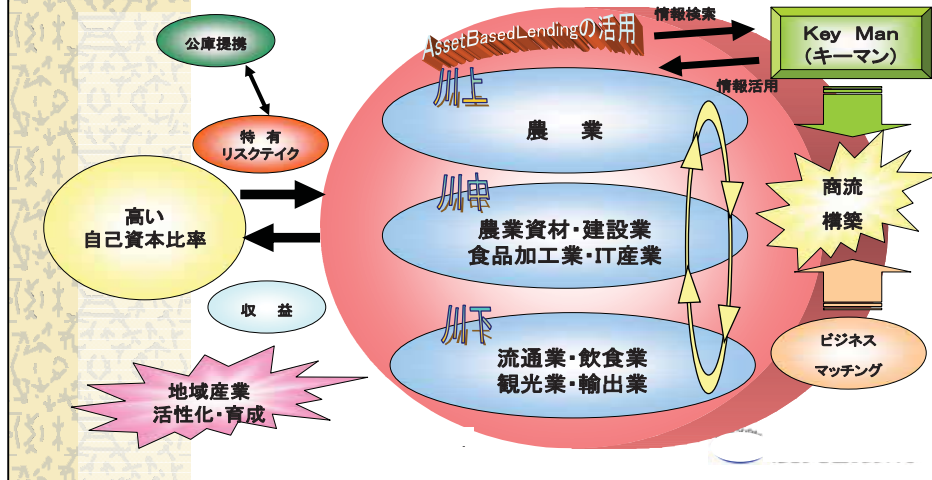
○川中(食品加工業、農業資材・建設業・IT産業)

業態の垣根を越え県内の6金融機関で協議会を設立。本協議会が主体となり、首都圏でのH銀行と連携した「南の逸品商談会」の開催や海外での商談会、行政との連携などを行っている。

○川下(流通業、飲食業、観光業、輸出業)

農産物や食料品の直販による拡販支援、東アジアへの輸出拡大(相手国のホールセラーの獲得支援)、「見る・食べる・体験する」を中心とした観光業の活性化に取り組んでいる。

アグリクラスター
(農業・健康・環境・観光)



資金出資に地域の複数金融機関も参加

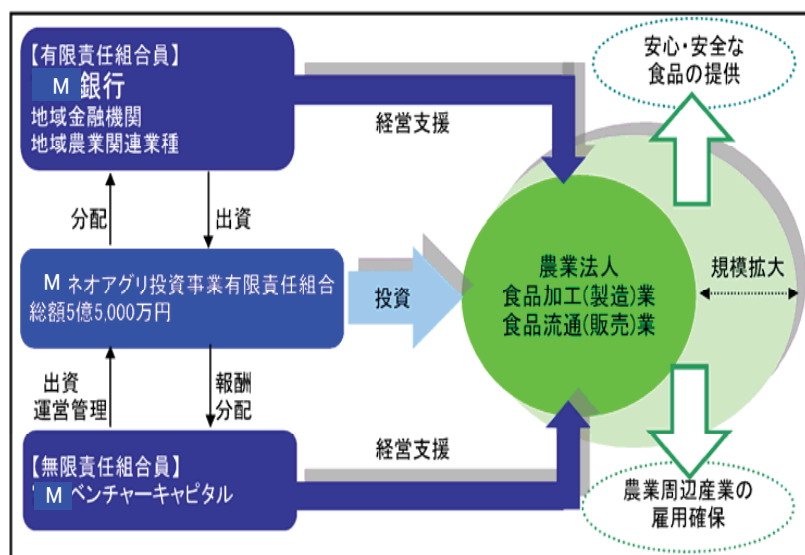
M銀行の取組み

ネオアグリファンドの設立

平成21年7月M県の基幹産業である農業・農業関連業種の発展に寄与することを目的として設立。

本ファンドの特徴は、「地域金融機関が一体」となって地域農業支援に取り組む点であり、農業関連ファンドとしては全国初の取組み。

※ 同組合からの投資実行は、現在のところ、3先で、合計2億1千万円。



K信用金庫の取組み

信用金庫ながら、中国、ロシアの市場開拓は銀行に先行

海外の商談会に積極的

外国為替業務の一環として、県内企業と中国ほかアジア方面やロシアなどとの貿易を支援するため、平成2年よりトレードミッション通称「TOBO会」を年に数回開催し、海外ビジネスマッチングに取り組んでいる。

最近では、輸入ばかりでなく、国の取組みでもある農林水産品の輸出促進のため、県産品の中国・ロシアなどへの輸出を支援している。

1. 芋・黒糖焼酎の輸出
2. 魚の輸出
3. 木材の輸出
4. その他の県産品の輸出

トレードミッション	開催回数	24回
うち訪問先	中国	14回
	ロシア	2回

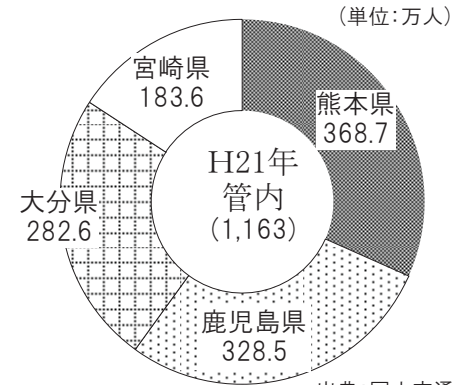


中国 義烏市 人民政府主催の投資貿易商談会風景

3. 地場産業(温泉)に対する地域金融機関の取組み

- 管内には人気の温泉地が多いこともあり、昨年管内に宿泊した県外観光客は1,163万人。熊本県、鹿児島県、大分県、宮崎県の順になっている。
- しかし、日本人にとり国内の観光地はありふれており、温泉だけでリピーター客を呼び込むのが難しくなっている。いかに他の観光地と差別化を図るかが課題となっている。
特に九州においては来年3月に新幹線が全線開業し、新大阪から鹿児島まで4時間で結ばれることになるため、関西等から、観光客の受入れを増やすための取組みが各地で行なわれている。

◆ 管内延べ宿泊者数(県内及び外国人客除く)



◆ 温泉地別湧出量と宿泊者数

温泉地名	湧出量 (ℓ/分)	年間宿泊者数 (H20年、千人)
別府	89,608	3,739
指宿	63,900	1,010
由布院	43,777	792
霧島	26,097	1,135
九重	20,326	400
山鹿	14,295	366
内牧	11,769	344
雲仙、小浜	11,111	1,376
菊池	9,601	190
人吉	8,092	204
黒川	2,982	271
嬉野	2,083	651

※はH20年度のデータ。

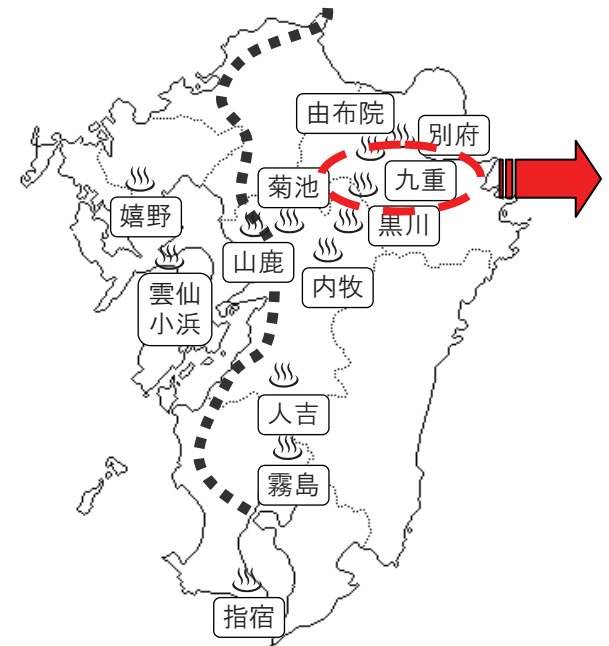
出典:各自治体観光担当課など

◆ 一度は行ってみたい温泉地 (2009年9月調査)

1	湯布院(由布院)温泉	大分
2	登別温泉	北海道
3	草津温泉	群馬
4	別府温泉郷	大分
5	乳頭温泉郷・田沢湖温泉	秋田
6	指宿温泉	鹿児島
7	下呂温泉	岐阜
8	黒川温泉	熊本

出典:リクルート 「人気温泉地ランキング2010」

◆ 九州の主な温泉地



I. 宝泉寺温泉の概要

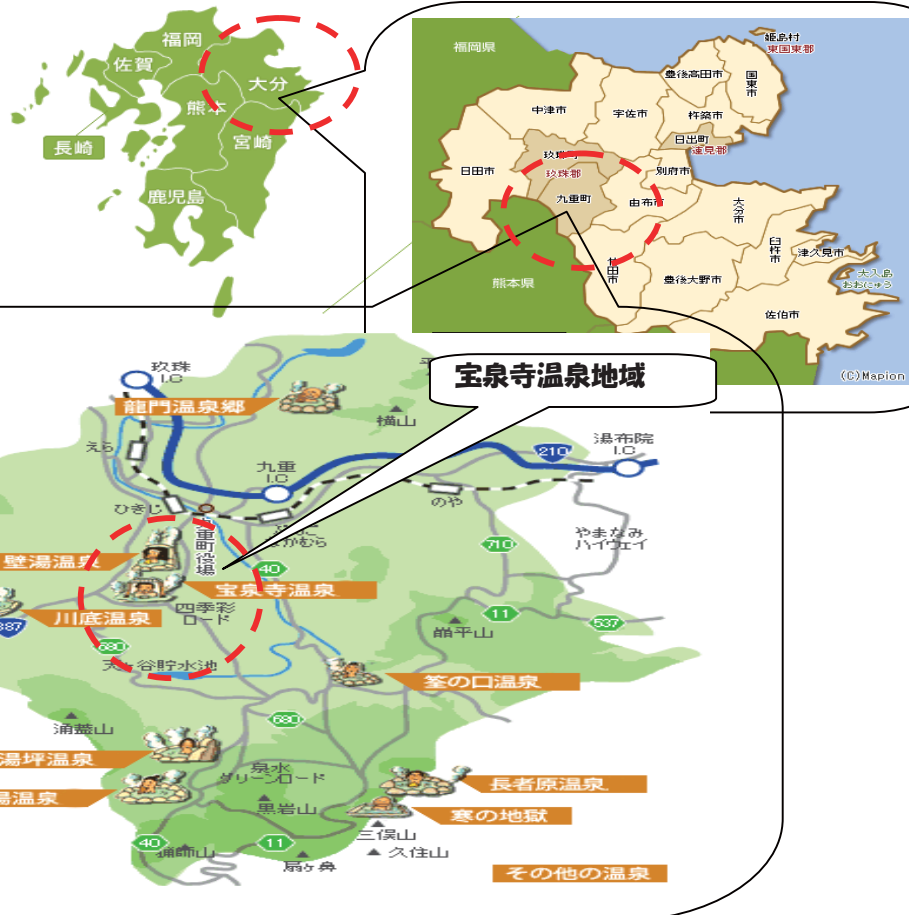
宝泉寺温泉

- 大分県玖珠郡九重町(くすぐんこのえまち)
大分県の南西部に位置、東は由布市、西は熊本県小国町に隣接
人口 10,990人(H22.3.31現在)
- 町内10箇所以上ある温泉場の一つ、宿泊施設は10箇所程度
- 平成18年に「九重”夢”大吊橋(高さ173mの日本一の人道専用橋)」が完成、開業1年で230万人の集客 ただし、現在の宿泊客はピーク時の6割まで減少

宿泊客増加には繋がっていない。

宝泉寺温泉郷の現状

- ① 旧態依然の営業方針(価格割引、エージェント頼み等)による展開
- ② 経営不振の理由を「景気悪化」等とする外部環境への依存
- ③ 地域リーダーは存在するが、右腕となるものの育成が進んでいない
- ④ 温泉郷全体のコンセプトが不明確で、「統一感」、「一体感」が感じられない
- ⑤ 空き店舗が多く、街の景観が損なわれている
- ⑥ 九重町内での異分野・異業種との連携が十分とはいえない



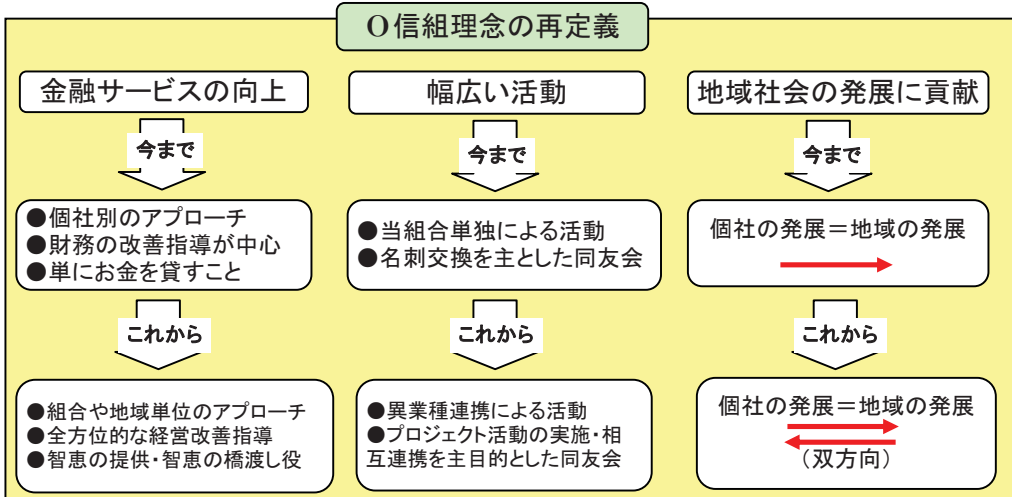
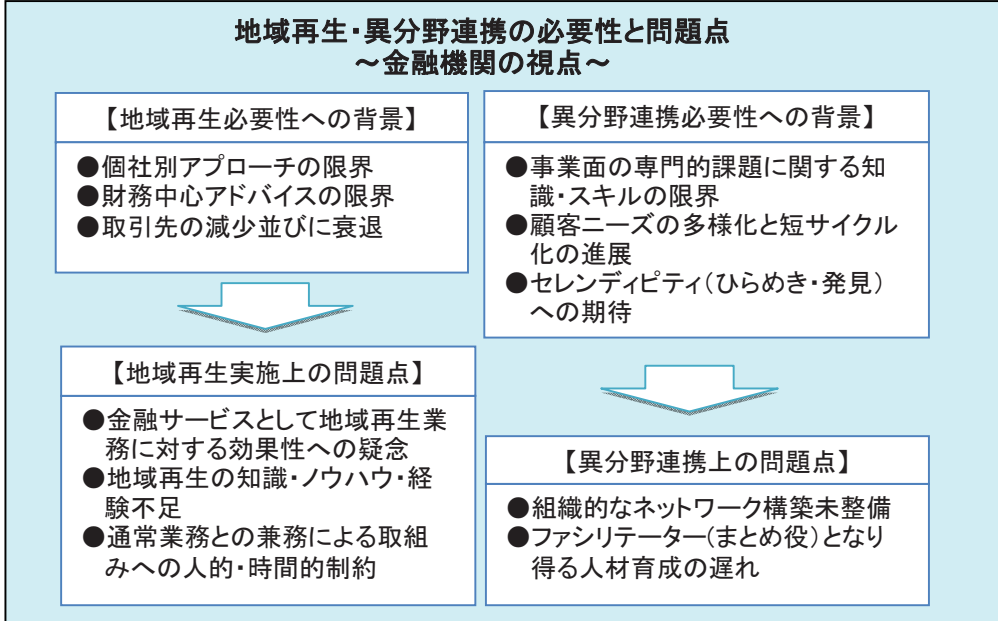
九重”夢”大吊橋



II. 金融機関(信組)取組みの概要

開示

〇信組 ⇒ 旅館7先とメイン取引をしてきたが、個社別支援に限界
 ↓
 事業再生には地域(温泉郷)の活性化が不可欠と判断



金融機関の取組み

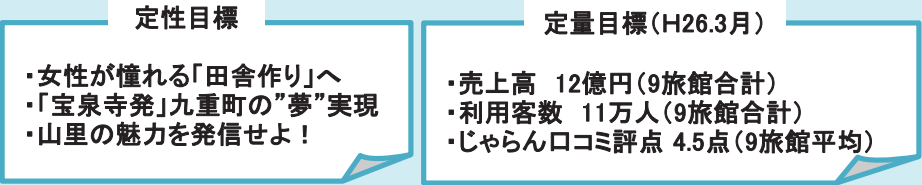
「宝泉寺温泉地域づくり活性化協議会」結成に積極的に関与

~地域住民、行政、関係諸団体に働きかけ~

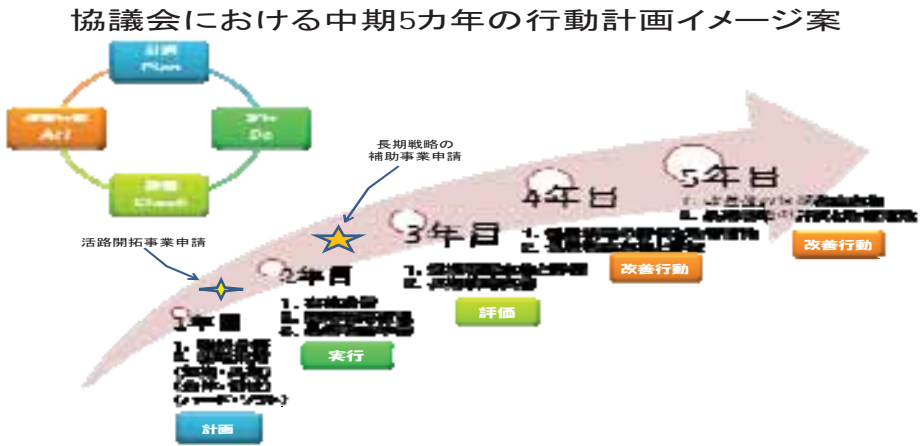
温泉街関係者	12名
地元住民	4名
専門家	5名
行政(町、県)、関係機関等	11名
有識者	6名
計	38名

21年6月
設立総会

- 事務局は〇信組
- ワーキング委員会を設置し
- ① 市場調査・分析
- ② プレーンストーミングによる活性化策の協議
- ③ 情報収集・発信
- などに取り組み21年12月「事業計画(5か年計画)」を策定
- ★ 主要戦略
- ① 農業と観光の連携・地産地消の地域づくり
- ② 回遊性のある温泉郷づくり

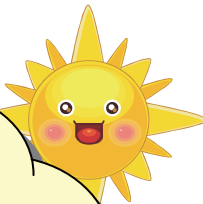


【〇信組】・中小企業診断士の資格を有する職員を直接の担当として配置
 個々の金融ニーズに対応する一方、協議会事務局として国や県の制度資金などを活用しながらハード・ソフトづくりを支援。



4. 成長産業に対する地域金融機関の取組み

新エネルギー分野



●恵まれた日射量、日照時間、快晴日数など、当県の環境資源を十分に生かすことができ、今後、基幹産業として成長・発展が見込める太陽光エネルギー産業を支援すべく、“太陽光エネルギー事業育成ファンド”を21年12月に創設。

【M銀行】

医療分野

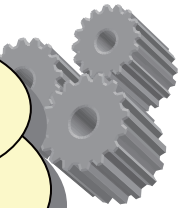


●「がん粒子線治療研究センター」を核に、医療施設、温泉スパ施設、リゾートホテル等からなる総合的医療施設である「メディポリス指宿」(メディポリス医療財団の主導のもと県や市、医師会、K大学など連携して立ち上げ)。

当該プロジェクトに対し、当初から関わり、シンジケートローンの組成(21年4月)など、金融面で全面的に支援。

【K銀行】

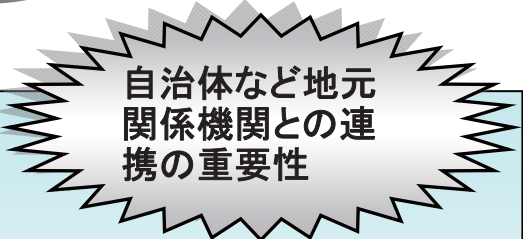
進出企業



●「進出企業との取引を希望する地元企業を募り、その企業のパンフなどを持参し、進出企業に紹介する」、「進出企業の従業員のため、地元的生活マップを作成する」など、地道な支援を続けている。

【H銀行】

4. 課題と問題点



自治体など地元関係機関との連携の重要性

成果測定の困難さ

・ 地域産業発展の成果を計る「ものさし」がなく、目標設定も困難。個別企業支援の場合、売上又は収益による成果測定が可能であるが、地域産業発展の取組みは短期的な売上げ増加や収益確保が目的ではないため、成果測定は困難。

キーパーソンの不在

・ 地域産業発展の取組みにおいては、地域のリーダーが存在し、これを金融機関が後押しする形で進めるのが望ましいが、このようなキーパーソンが不在の場合も多い。

知識・ノウハウの不足

・ これまで金融機関は、個別企業に対する支援を中心とした取組みしか経験がなく、地域産業発展に対する取組みは、知識やノウハウが不足している。